



防衛・宇宙

既存事業の強化を継続しながら、飛躍的な事業規模拡大に向けた準備を着実に進めてまいります。

ドメインCEO、防衛・宇宙ドメイン長

水谷 久和

強み

- 防衛・宇宙製品の開発で培った先端技術
- 防衛 統合防衛システム提案力
SM-3ミサイル日米共同開発で培った国際共同事業のノウハウとチャネル
- 宇宙 ロケットならびにロケットエンジン開発力
世界最高水準の信頼性

機会

- 防衛 防衛装備品に対する海外需要の拡大
「中期防衛力整備計画」策定により新たな装備品の開発と調達が加速
- 宇宙 新興国の衛星打上げニーズ増加
「新宇宙基本計画」により国内市場は今後10年間で5兆円規模に拡大の見通し

弱み

- 防衛 国内に限定されていた市場
- 宇宙 コスト競争力

脅威

- 防衛 海外メーカーとの激しい競争
- 宇宙 海外衛星打上げの米国新興企業参入による価格競争のおそれ

W
T

売上高

2014年度

4,839 億円

2017年度目標

→ 4,000 億円

営業利益

2014年度

285 億円

2017年度目標

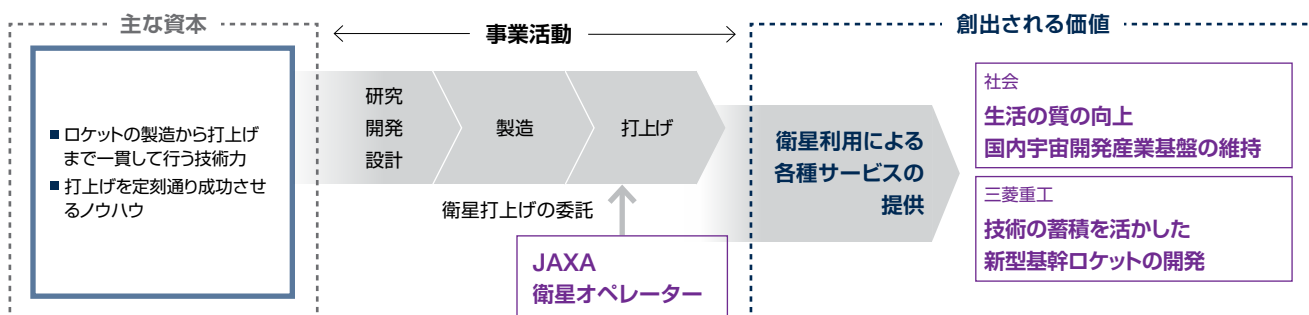
→ 250 億円



事業環境

防衛・宇宙事業は20年間にわたって安定的に推移してきました。しかしながら、事業環境は変化しています。防衛関連では、2013年に策定された「中期防衛力整備計画」の中で、統合機動防衛力の構築に注力する政府の方針が示され、また2014年に閣議決定された「防衛装備移転三原則」によって、装備品の海外移転の原則が明確になりました。宇宙関連では、2015年策定の「新宇宙基本計画」で安全保障分野の宇宙利用促進や国内産業基盤の維持・強化が明示され、国内の市場規模は今後10年間で累計5兆円に拡大する見通しです。また世界の商業衛星の打上げ需要は今後も年20～25機で推移していくと予測されています。

■ ビジネスモデルの例 衛星打上げ輸送



2015事業計画の重点戦略

2015事業計画期間中の業績水準は横ばいの状態が続きますが、既存事業の継続的な強化、そして次期事業計画における事業規模拡大に向けた準備を進めていきます。

既存事業である国内防衛分野においては、中期防衛力整備計画の中で「統合機動防衛力」の構築方針が示され、重視すべき機能・能力の例として、「島嶼部に対する攻撃への対応」「弾道ミサイル攻撃への対応」「宇宙空間およびサイバー空間における対応」等が挙げられました。これらは陸・海・空・宇宙すべての領域で装備品を手がけている当社の強みが遺憾なく発揮できる分野です。従って、ドメイン化により各装備品を担当するSBUが一つのドメインに結集したことのメリットを最大限に活かし、複数SBUに跨る統合防衛案件等を積極的に提案するとともに、新しい高性能装備品の開発・製造を着実に進めていきます。

事業規模拡大については、次の3つの戦略を実行していきます。1点目は防衛装備移転三原則をてこにした海外展開です。SM-3ミサイルの日米共同開発で培った国際共同開発事業のノウハウを活かし、豪州の将来潜水艦プログラムな

ど、当社の技術力が活用できる分野での事業化を進めます。加えて、当社が有する先端技術と欧米のパートナー企業とのチャンネルを活用し、新たな国際共同開発事業への参画を目指します。

2点目は最先端技術を利用した民需事業の開拓です。耐放射線技術を活用した放射線遮蔽フォークリフトをすでに開発していますが、今後は無人機の研究を発展させた災害対応ロボットをはじめとする防災・セキュリティ関連製品の開発や、小型衛星群の開発・打上げと、それらを用いた情報収集・提供サービス事業への進出を図っていきます。

3点目は陸・海・空・宇宙の4領域のシナジーを活かした、国内既存分野の拡大です。当ドメインの総合力を結集し、システムインテグレータとしての強みを発揮することで「中期防衛力整備計画」に示された新しい防衛コンセプトに対応した装備品の開発を推進します。また、H-IIAロケット高度化の投入により商業衛星打上げの市場ニーズに応えていくとともに、新型基幹ロケットH3開発を通して価格競争力を強化していきます。

研究開発事例：新型基幹ロケット

当社は2014年、宇宙航空研究開発機構（JAXA）から、H-IIA/H-IIBロケットに代わる我が国の新型基幹ロケットのプライムコントラクターに選定され、JAXAや他の民間企業と協力しながら開発を進めています。新宇宙基本計画の中で、独自に人工衛星等を打上げることができる宇宙輸送システムの保有は自律性の確保のために不可欠とされていますが、宇宙関連産業基盤の維持・発展のためには、政府衛星の打上

げ需要に確実に対応するだけでなく、国際市場において商業衛星の打上げ輸送サービスを受注できる競争力が必要です。従って、H3ロケットの開発に際しては、H-IIA/H-IIBロケットで培った高い信頼性に加え、打上げ能力向上とコスト低減の両立、射場での整備期間の短縮、振動低減による衛星への負荷軽減等を実現していく計画です。

PICK UP

防衛航空機事業の取り組み

当社では、最新鋭戦闘機であるF-35の国内における製造（FACO）を担当しています。現在、その準備として工場建設が最終段階となっており、設備、器材、人材育成等も順調に進んでいます。F-35については、リージョナル・デポ（MRO&U：修理事業）も担当する予定です。防衛省の指導のもと最新鋭の戦闘機に携わることで、各種先端技術および製造技術等を修得していきます。

その一方で、将来的に日本独自、または国際共同開発で進化させた戦闘機を手がけたいと願っています。機体製造における各種要素／応用技術を確認するために、従来より社内研究開発を進めるとともに、現在は防衛省技術研究本部の指導のもと、実証研究を担当しています。これらは、我が国の航空機産業の底上げにも供するものとして期待しています。

当社は、「最先端技術を活用して、国の安全・安心の確保に貢献」という基本姿勢のもと、日本の防衛産業のトップメーカーとして防衛生産・技術基盤の維持・強化を図り、国のニーズに応え、数多くの防衛装備品の開発・生産・運用支援や、将来の安全保障環境を見据えた各種研究開発に取り組んでいます。

防衛生産・技術基盤の維持・強化に関する内容はウェブサイトをご覧ください。

 <http://www.mhi.co.jp/csr/esg/social/customers/customers04.html>